

東日本大震災からの復興支援にあたっている専門職団体が3月25日、都内で開いた集会でそれぞれの活動を報告した。ソーシャルケアサービス従事者研究協議会などの呼び掛けによるもので、災害とソーシャルケアの在り方を議論するシンポジウムも行った。

日本社会福祉士会は、被災地における被災者支援のほか、被災地県外における支援などを活動の柱としていることを報告。会員を岩手、宮城、福島各県内の地域包括支援センターなど計11か所に派遣し、その数が昨年12月末現在で延べ3,765人に上ったことを明らかにした。

福島県南相馬市、宮城県東松島市などにおける精神保健福祉活動を支援するため、会員を派遣してきた日本精神保健福祉士協会は、「特別なことをするのではなく、日常業務の延長と捉えること、支援者への支援に徹することが重要だ」とした。

日本介護福祉士会は、宮城県内に昨年5月末ま

で、岩手県内に8月末まで、それぞれ会員を派遣したことを踏まえ、①避難所などで高齢者の生活機能を分析し、生活が活発になるよう働き掛けること、②ハイリスク者を早期に発見すること、③コミュニティを再構築することなどが重要だと報告した。

宮城県石巻市の避難所や仮設住宅で相談支援にあたる日本医療社会福祉協会は、将来の大災害の際に生かすべき被災地支援の教訓として、①過去の大災害の経験者から集中的に協力を得ること、②医療チームと同行すること、③現地の医療ソーシャルワーカーの業務支援のため病院を訪問することなどを挙げた。

シンポジウムでは「災害医学や災害看護は存在するが、災害ソーシャルワークはこれまであまり議論されてこなかった。生活支援は長期にわたるため、ソーシャルワーカーの被災地派遣を制度化することも必要だ」といった声が上がった。

(福祉新聞・2569号 2012年4月2日)